

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社デジタルハーツ
【英訳名】	DIGITAL Hearts Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 河 野 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3379)2053 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 菅 野 健 太 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3379)2053 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 菅 野 健 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第13期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	2,978,716	4,659,121	6,885,950
経常利益 (千円)	356,728	859,121	996,503
四半期(当期)純利益 (千円)	196,615	502,500	579,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,819	503,250	610,825
純資産額 (千円)	2,404,395	3,213,536	2,786,968
総資産額 (千円)	3,210,667	5,450,608	4,861,199
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.95	42.66	49.95
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.47	42.07	48.55
自己資本比率 (%)	74.0	58.8	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,622	478,615	330,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,326	90,365	649,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,607	57,623	893,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,382,646	2,518,052	2,184,673

回次	第12期 第 2 四半期 連結会計期間	第13期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	27.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第12期の期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の各種経済政策による円高の是正などを背景に、消費者マインドの改善に加え一部で雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられたものの、企業の積極的な設備投資や本格的な雇用創出等の実態経済の回復までには至らず、経済環境は依然として不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループの主な顧客企業であるメーカーや開発会社は、高品質かつスピーディな開発需要を背景に、発売までの限られた期間において十分に不具合を検出することが必要不可欠となっており、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大する傾向にあります。

このため、当社グループでは、国内外で増加傾向にあるデバッグ需要及び多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。

その具体的な取り組みとして、平成25年4月には、情報資産を守る「サイバーセキュリティサービス」を開始し、また、平成25年7月にはウェブルート株式会社の協力のもと、Android端末向けモバイルセキュリティソフトの開発を開始するなど、サービス範囲の拡充にも取り組んで参りました。さらに、デバッグサービスにおいては開発が活発化しているネイティブアプリやパチスロ等の新規案件を獲得したほか、新サービスの「サイバーセキュリティサービス」においては自由民主党より本サービスの受注を獲得するなど、営業活動にも積極的に注力して参りました。

また、デバッグ事業の全リレーションにおいてデバッグ需要が大幅に増加したことから、それらの受注に対応すべく、国内最大規模の主要拠点である笹塚Lab.(ラボ)の増床や京都Lab.(ラボ)の移転及び拡張を進めるとともに、米国子会社であるDIGITAL Hearts USA Inc. においても、受注活動の順調な進展に伴い、オフィスを従来の2倍の規模に増床するなど、受注体制の強化及び人材確保に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,659,121千円(前年同四半期比56.4%増)、営業利益は858,817千円(前年同四半期比143.8%増)、経常利益は859,122千円(前年同四半期比140.8%増)、四半期純利益は502,500千円(前年同四半期比155.6%増)となりました。

■連結業績

	平成25年3月期 第2四半期	平成26年3月期 第2四半期	増減率
売上高	2,978,716千円	4,659,121千円	56.4%
営業利益	352,292千円	858,817千円	143.8%
経常利益	356,728千円	859,122千円	140.8%
四半期純利益	196,615千円	502,500千円	155.6%

なお、当社は、平成25年10月1日より、単独株式移転の方法により設立された純粋持株会社である株式会社ハーツユニテッドグループの完全子会社となっております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。また、前期に実施した報告セグメントの変更に伴い、セグメント業績の前年同四半期比較は、前期数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

デバッグ事業 売上高 4,163,360千円、セグメント利益 1,258,451千円

当セグメントにおいては、顧客企業が求める、不具合のない高品質な製品の開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要不可欠な最終チェックであるデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

()デバッグ事業：コンシューマゲームリレーション 売上高 1,615,764千円

日本国内のコンシューマゲーム市場における当第2四半期連結累計期間のゲームソフトの販売市場は前年同期比87.6%(平成25年9月末時点、エンターブレイン調べ)と縮小したものの、「ニンテンドー3DS™」の普及や「PlayStation®4」等の新型ハードの登場及び年末商戦に向け有力タイトルの発売が予定されていることにより市場の盛り上がりが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの顧客企業においては、それらの新型ハードに向けたタイトル開発はもとより、次世代機への端境期であることも相俟って既存ハード向けにもタイトルの開発が進んでおり、さらに、複数のハードで同時発売されるタイトルが増加傾向にあることから、デバッグ工程のアウトソーシング化が加速しております。

このため、家庭用ゲーム向けデバッグ需要が拡大しており、当社グループでは、それらのデバッグニーズの取り込みに努め、受注体制の強化及び高品質なサービス提供に注力して参りました。

また、デバッグ業務のみならず、スケジュールやオペレーションの統制等の品質管理工程に関する総合的なサービス提供を通じ、既存顧客との関係強化に努めたことにより、開発早期段階からのデバッグ体制を確立し、長期にわたる大型案件を受注することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は1,615,764千円(前年同四半期比34.0%増)となりました。

()デバッグ事業：デジタルソリューションリレーション 売上高 1,385,812千円

スマートフォンやスマートタブレットの普及により活性化をみせるモバイルコンテンツ市場においては、今後も引き続きソーシャルゲームをはじめとするスマートフォンアプリ開発の世界規模での成長が見込まれています。

このような状況のもと、ソーシャルゲーム市場では、ゲーム性を追求した表現の自由度が高いネイティブアプリ開発への移行により、開発タイトル規模の増大が進むとともに、新たなプラットフォームの確立等を背景に引き続き開発タイトル数が増加しております。

このため、ソーシャルゲーム案件においては、引き続きプラットフォームをはじめとするソーシャルゲーム開発会社及び家庭用ゲームメーカーより、従来のブラウザ上で動作するゲーム案件の受注に加え、ダウンロード型であるネイティブアプリのゲーム案件の受注も増加致しました。

また、顧客満足度の向上を図り品質を追求したサービス提供に努めたことにより、大手顧客企業からのアウトソーシング比率が上昇し、取引規模が拡大するとともに、新たに信頼を獲得した顧客企業からも安定的に案件を受注することができました。

これにより、モバイルコンテンツにおいては、顧客企業からのリピート率が向上し、大型案件及び継続的な案件が大幅に増加し、受注が好調に推移致しました。

さらに、システム検証案件における受注体制の強化による新規顧客開拓や、サイバーセキュリティサービス等の新サービスの開発を通じ、事業領域の拡大に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は前年同四半期を大幅に上回り、1,385,812千円(前年同四半期比71.2%増)となりました。

()デバッグ事業：アミューズメントリレーション 売上高 1,161,783千円

日本国内の遊技機業界では、パチンコ設置台数は減少傾向にあるものの、パチスロ設置台数は緩やかに増加しており、今後もこの傾向は継続するものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループでは、シェア拡大のため、効率的なデバッグ体制を提案するなど顧客企業と関係を強化した営業活動に努めるとともに、サービス品質の統一及び向上を目的とした積極的な人材育成に取り組んで参りました。

また、デバッグに関連するサービスの拡充を推進し、付加価値の高いサービス提供に努め、顧客企業からの信頼獲得を実現して参りました。

さらに、好況であるパチスロ市場においてパチスロ案件の受注増加を図るべく営業活動に注力し、新規顧客開拓及び既存顧客に対する新規案件の受注獲得に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は1,161,783千円(前年同四半期比39.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は4,163,360千円(前年同四半期比46.1%増)、セグメント利益は1,258,451千円(前年同四半期比66.9%増)となりました。

メディア事業 売上高 259,681千円、セグメント利益 26,933千円

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行うことで、顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

当サイトでは、独自取材による付加価値の高い情報をスピーディに配信することで、メディアとしての信頼性の維持及び向上に努め媒体力の強化を図って参りました。

その具体的な取り組みとして、平成25年5月にはスマートフォン向けサイトを開設するなど、ユーザーとの接点の強化に取り組むとともに、Electronic Entertainment Expoや東京ゲームショウ等のゲーム関連イベントにおいて積極的な取材活動を通じ、ユーザーが求める情報配信に努めて参りました。

また、これまで培ってきたユーザーへの発信力及び影響力を活かし、顧客企業からの長期契約案件の獲得に注力し、安定した収益の拡大に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は259,681千円、セグメント利益は26,933千円となりました。

その他 売上高 255,412千円、セグメント損失 44,840千円

当社グループでは、多様な収益源を確保することにより安定的な事業の成長を図るべく、新しいマーケットへの参入や事業ノウハウを活用した新規事業の開発に積極的に取り組んでおります。

その他の事業では、ゲーム開発のサポートを行う「開発アウトソーシング事業」、映像加工技術全般に関するサービスを提供している「映像制作事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」、クリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、その他の事業の売上高は255,412千円、セグメント損失は44,840千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は4,241,645千円となり、前連結会計年度末における流動資産3,607,705千円に対し、633,940千円の増加(前期比17.6%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が333,379千円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が261,894千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,208,962千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,253,494千円に対し、44,532千円の減少(前期比3.6%減)となりました。

これは、主としてのれんが37,743千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は2,225,006千円となり、前連結会計年度末における流動負債2,055,021千円に対し、169,984千円の増加(前期比8.3%増)となりました。

これは、主として未払法人税等が81,998千円増加したこと及び未払費用が70,163千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は12,066千円となり、前連結会計年度末における固定負債19,209千円に対し、7,143千円の減少(前期比37.2%減)となりました。

これは、主として資産除去債務が3,091千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は3,213,536千円となり、前連結会計年度末における純資産2,786,968千円に対し、426,567千円の増加(前期比15.3%増)となりました。

これは、主として期末配当の実施に伴い利益剰余金が58,089千円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が502,500千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,518,052千円となり、前連結会計年度末における資金2,184,673千円に対し、333,379千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は478,615千円(前年同四半期は137,622千円の支出)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益849,105千円の計上に加え、減価償却費62,246千円及びのれん償却額37,743千円の非現金支出費用や、未払費用の増加額69,608千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額274,544千円及び売上債権の増加額261,241千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は90,365千円(前年同四半期は11,326千円の支出)となりました。

これは、主として案件の増加に伴うデバッグ機材の購入等の有形固定資産の取得による支出69,536千円及び京都Lab.(ラボ)移転等に伴う敷金及び保証金の差入による支出65,517千円等の資金減少項目が、投資有価証券の売却による収入49,020千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は57,623千円(前年同四半期は61,607千円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払額57,847千円によるものであります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

平成25年 9 月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	134 〔 1,958 〕
メディア事業	21 〔 9 〕
その他の事業	1 〔 13 〕
全社(共通)	47 〔 30 〕
合計	203 〔 2,010 〕

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
2. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。
3. 当第2 四半期連結累計期間に、当社グループでは業容の拡大に伴いデバッグ事業において臨時従業員数が509名増加しております。
4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

提出会社の状況

平成25年 9 月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	122 〔 1,913 〕
その他の事業	— 〔 6 〕
全社(共通)	45 〔 20 〕
合計	167 〔 1,939 〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
3. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。
4. 当第2 四半期累計期間に、当社では業容の拡大に伴いデバッグ事業において臨時従業員数が483名増加しております。
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当社グループのデバッグ事業及びメディア事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	1,601,737	33.0
	デジタルソリューションリレーション	1,380,505	71.0
	アミューズメントリレーション	1,161,783	39.1
	小 計	4,144,026	45.6
メディア事業		259,681	—
その他		255,412	93.6
合 計		4,659,121	56.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間より、Aetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、「メディア事業」を新たに報告セグメントに加えております。
4. 前第3四半期連結累計期間に実施した報告セグメントの変更に伴い、販売実績の前年同四半期比較は前年同四半期数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。
5. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

提出会社

当社ではLab.(ラボ)の移転・増床に伴い以下の設備を取得致しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物	工具、器具 及び備品	合計
京都Lab.(ラボ) (京都府京都市南区)	デバッグ事業	デバッグ ルーム	16,099	1,881	17,981
笹塚Lab.(ラボ) (東京都渋谷区)	デバッグ事業	デバッグ ルーム	6,370	—	6,370

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当社ではLab.(ラボ)の移転に伴い以下の設備を除却致しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			建物
京都Lab.(ラボ) (京都府京都市南区)	デバッグ事業	デバッグ ルーム	8,219

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,862,600	11,862,600	非上場 (注) 1	単元株式数は100株であります。
計	11,862,600	11,862,600	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで、単独株式移転により完全親会社となる株式会社ハーツユナイテッドグループを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所に上場していた当社株式は、平成25年9月26日付けで上場廃止となりました。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

3. 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	120,000	11,862,600	840	276,094	840	236,093

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	5,200,000	43.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	949,900	8.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	648,200	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	409,400	3.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	263,000	2.22
若狭 泰之	東京都中野区	240,000	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	220,500	1.86
川口 兼一郎	東京都八王子市	180,000	1.52
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	178,100	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	114,000	0.96
計	—	8,403,100	70.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	949,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	409,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	180,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	23,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	10,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	6,700株
野村信託銀行株式会社(投信口)	178,100株

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月19日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月15日現在次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等 保有割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	167,500株	1.44%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	256,100株	2.21%

3. 当社は、平成25年10月1日付けで、単独株式移転により完全親会社となる株式会社ハーツユナイテッドグループを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、本報告書提出日現在、当社の株主は株式会社ハーツユナイテッドグループとなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,861,100	118,611	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	11,862,600	—	—
総株主の議決権	—	118,611	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで、単独株式移転により完全親会社となる株式会社ハーツユナイテッドグループを設立し、同社の完全子会社となりました。この株式移転により、発行済株式総数11,862,600株は株式会社ハーツユナイテッドグループが保有しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,673	2,518,052
受取手形及び売掛金	1,273,746	1,535,640
たな卸資産	¹ 8,986	¹ 29,313
その他	143,562	159,850
貸倒引当金	3,262	1,210
流動資産合計	3,607,705	4,241,645
固定資産		
有形固定資産	262,811	268,340
無形固定資産		
のれん	503,250	465,506
その他	105,623	102,806
無形固定資産合計	608,873	568,313
投資その他の資産		
その他	381,809	380,366
貸倒引当金	-	8,058
投資その他の資産合計	381,809	372,308
固定資産合計	1,253,494	1,208,962
資産合計	4,861,199	5,450,608
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	433,147	503,310
未払法人税等	284,125	366,123
賞与引当金	27,021	36,699
その他	310,726	318,872
流動負債合計	2,055,021	2,225,006
固定負債		
資産除去債務	3,871	779
その他	15,338	11,286
固定負債合計	19,209	12,066
負債合計	2,074,230	2,237,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,167	276,094
資本剰余金	234,166	236,093
利益剰余金	2,227,777	2,672,189
自己株式	-	4
株主資本合計	2,736,111	3,184,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,272	2,473
為替換算調整勘定	15,465	18,210
その他の包括利益累計額合計	18,738	20,683
少数株主持分	32,118	8,479
純資産合計	2,786,968	3,213,536

負債純資産合計	4,861,199	5,450,608
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,978,716	4,659,121
売上原価	1,982,469	3,016,521
売上総利益	996,246	1,642,599
販売費及び一般管理費	¹ 643,954	¹ 783,781
営業利益	352,292	858,817
営業外収益		
受取利息	144	557
受取配当金	575	191
投資事業組合運用益	-	3,077
助成金収入	4,583	340
その他	3,027	3,004
営業外収益合計	8,331	7,170
営業外費用		
支払利息	822	2,844
投資有価証券売却損	-	763
投資事業組合運用損	1,413	-
為替差損	1,557	1,524
その他	102	1,733
営業外費用合計	3,894	6,865
経常利益	356,728	859,122
特別利益		
固定資産売却益	-	756
負ののれん発生益	-	3,294
保険解約返戻金	22,183	-
特別利益合計	22,183	4,051
特別損失		
固定資産売却損	-	738
事務所移転費用	-	13,329
特別損失合計	-	14,068
税金等調整前四半期純利益	378,911	849,105
法人税、住民税及び事業税	172,694	355,214
法人税等調整額	5,488	7,625
法人税等合計	178,182	347,588
少数株主損益調整前四半期純利益	200,729	501,516
少数株主利益又は少数株主損失()	4,113	983
四半期純利益	196,615	502,500

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,729	501,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	799
為替換算調整勘定	5,269	2,533
その他の包括利益合計	4,909	1,733
四半期包括利益	195,819	503,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,950	504,445
少数株主に係る四半期包括利益	3,869	1,194

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,911	849,105
減価償却費	47,760	62,246
のれん償却額	-	37,743
負ののれん発生益	-	3,294
貸倒引当金の増減額（は減少）	152	6,006
賞与引当金の増減額（は減少）	866	9,677
受取利息及び受取配当金	719	749
保険解約損益（は益）	22,183	-
支払利息	822	2,844
為替差損益（は益）	180	656
投資事業組合運用損益（は益）	1,413	3,077
投資有価証券売却損益（は益）	-	763
固定資産売却損益（は益）	-	17
事務所移転費用	-	13,329
売上債権の増減額（は増加）	203,079	261,241
たな卸資産の増減額（は増加）	18,509	20,326
その他の流動資産の増減額（は増加）	44,478	14,142
長期前払費用の増減額（は増加）	-	306
未払金の増減額（は減少）	21,338	18,943
未払費用の増減額（は減少）	14,507	69,608
未払消費税等の増減額（は減少）	51,948	5,997
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,903	10,631
その他	158	6,536
小計	128,057	755,284
利息及び配当金の受取額	719	745
利息の支払額	822	2,870
法人税等の支払額	265,577	274,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,622	478,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,444	69,536
有形固定資産の売却による収入	-	523
無形固定資産の取得による支出	13,369	10,554
投資有価証券の売却による収入	-	49,020
関係会社株式の取得による支出	-	19,150
敷金及び保証金の差入による支出	16,805	65,517
敷金及び保証金の回収による収入	20,196	22,796
保険積立金の解約による収入	65,096	-
その他	2,000	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,326	90,365

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	64	3,854
配当金の支払額	57,724	57,847
自己株式の取得による支出	-	4
リース債務の返済による支出	3,946	3,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,607	57,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,474	2,752
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	215,030	333,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,677	2,184,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,382,646	¹ 2,518,052

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
仕掛品	8,644千円	28,980千円
貯蔵品	341千円	332千円
合計	8,986千円	29,313千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	216,950千円	239,472千円
賞与引当金繰入額	11,044千円	13,751千円
貸倒引当金繰入額	152千円	6,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,382,646千円	2,518,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,382,646千円	2,518,052千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,981	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	34,803	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,089	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	83,038	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,846,808	—	2,846,808	131,908	2,978,716	—	2,978,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,549	—	3,549	—	3,549	3,549	—
計	2,850,357	—	2,850,357	131,908	2,982,265	3,549	2,978,716
セグメント利益又は 損失()	753,897	—	753,897	65,076	688,820	336,528	352,292

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業、ゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業及び映像制作事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 336,528千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,144,026	259,681	4,403,708	255,412	4,659,121	—	4,659,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,333	—	19,333	—	19,333	19,333	—
計	4,163,360	259,681	4,423,042	255,412	4,678,455	19,333	4,659,121
セグメント利益又は 損失()	1,258,451	26,933	1,285,384	44,840	1,240,544	381,726	858,817

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業、ゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業及び映像制作事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 381,726千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間に、Aetas株式会社の全株式を取得し同社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに「メディア事業」を加えるとともに、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」と区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円95銭	42円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,615	502,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,615	502,500
普通株式の期中平均株式数(株)	11,599,872	11,778,469
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	16円47銭	42円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	335,793	165,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成24年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユナイテッドグループ」を設立致しました。

(1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、「Made in JapanからChecked by Japanへ」というスローガンのもと、国内外で増加傾向にある消費者視点からのユーザーデバッグ需要と多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。その過程において、韓国、米国及びタイ王国に子会社を設立し積極的に海外展開を推進するとともに、デバッグと関連する開発及びプロモーション等の工程における顧客ニーズの拡大に包括的に対応するため、開発アウトソーシング事業を展開する株式会社G&Dを設立し、メディア事業を営むAetas株式会社を子会社化するなど、グループを通じて複数のサービスを一貫してワンストップで提供できる体制を構築し、着実にグループ規模及びその事業範囲を拡大して参りました。

このような状況のもと、海外展開を加速させるとともに、新規事業を創造し、外部リソースとの親和的融合及び投資効率を鑑みたスピード経営を図るためには、経営と執行の分離をより徹底させた経営体制の確立と、事業子会社における事業運営の集中により各事業の専門性をさらに高めていくことが必要不可欠であると判断し、純粋持株会社体制へ移行することと致しました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達及び配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の永続的な成長を実現して参ります。

当社グループは、今後もデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に推進することで、デジタル社会に必要な企業集団として企業価値の向上を図って参ります。

(2) 株式移転の方法等

株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年3月31日
株式移転計画承認取締役会	平成25年5月24日
株式移転計画承認定時株主総会	平成25年6月27日
上場廃止日	平成25年9月26日
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成25年10月1日
持株会社上場日	平成25年10月1日

株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	株式会社ハーツユナイテッドグループ (完全親会社)	株式会社デジタルハーツ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注)()株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当社の普通株式 1 株につき設立する持株会社の普通株式 1 株を割当交付致しました。

()単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1 単元の株式数は100株であります。

()株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまの所有する当社の普通株式 1 株に対して、持株会社の普通株式 1 株を割当交付することと致しました。

()第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記()の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

()株式移転により交付した新株式数

11,862,600株

株式移転完全親会社の概要

商号 株式会社ハーツユナイテッドグループ

所在地 東京都港区六本木六丁目10番 1 号

代表者 代表取締役社長 CEO 宮澤 栄一

資本金 300,000千円

事業の内容 子会社等の経営管理及びそれに附帯または関連する業務

なお、株式会社ハーツユナイテッドグループは平成25年10月 1 日付けで、東京証券取引所市場第一部に上場致しました。

株式移転に伴う会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理致します。

2 . 現物配当

当社は、平成25年10月 1 日開催の株主総会において、株式移転設立完全親会社である株式会社ハーツユナイテッドグループに対し保有する子会社株式の全株式を現物配当する旨を決議し、同日付けで配当を実施致しました。

(1) 現物配当の目的

本異動は、グループ組織再編の一環として、グループ全体の経営と執行を分離し、経営の機動性を向上させるとともに、各事業子会社の専門性を追求することを目的として、当社の連結子会社 6 社全てを持株会社である株式会社ハーツユナイテッドグループの直接の子会社とするために組織再編を実施するものです。

(2) 当社の剰余金の処分について

当社は、利益剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当致しました。持株会社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、当社の直前帳簿価額とし、以下のとおりとなります。

会社名	株数	帳簿価額
DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.	100,000株	998,730千円
DIGITAL Hearts USA Inc.	15,590株	
DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.	29,400株	
株式会社 G & D	5,000株	
株式会社デジタルハーツ・ビジュアル	9,000株	
Aetas株式会社	1,192株	

なお、これにより上記子会社は当社の連結範囲から除外致しております。

2 【その他】

第13期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,038千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社デジタルハーツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルハーツ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユナイテッドグループ」を設立した。

また、会社は、平成25年10月1日開催の株主総会において、株式会社ハーツユナイテッドグループに対し会社が保有する子会社株式の全株式を現物配当する旨を決議し、同日付けで配当を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。